

第4期決算公告
平成29年6月23日

東京都千代田区麹町6-1-1
あおぞら投信株式会社
代表取締役社長 柳谷 俊郎

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	210,540	流動負債	119,743
現金・預金	118,471	未払金	70,206
前払費用	3,524	未払手数料	29,617
未収入金	27,124	その他未払金	40,588
未収委託者報酬	61,419	未払費用	2,875
固定資産	1,666	未払法人税等	1,920
有形固定資産	1,666	未払消費税等	12,472
建物	44	預り金	26,576
器具備品	78	資産除去債務	5,692
建設仮勘定	1,543	負債合計	119,743
		(純資産の部)	
		株主資本	92,462
		資本金	225,000
		資本剰余金	225,000
		資本準備金	225,000
		利益剰余金	△357,537
		その他利益剰余金	△357,537
		繰越利益剰余金	△357,537
		純資産合計	92,462
資産合計	212,206	負債・純資産合計	212,206

損益計算書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬	503,215	
営業収益計		503,215
営業費用		
支払手数料	226,222	
支払投資顧問料	51,503	
広告宣伝費	9,128	
調査費	8,208	
委託計算費	20,181	
営業雑経費	20,432	
通信費	1,772	
印刷費	17,544	
協会費	1,115	
営業費用計		335,677
一般管理費		
給料	187,226	
役員報酬	49,327	
給料・手当	113,899	
賞与	23,999	
法定福利費	20,486	
交際費	462	
旅費交通費	9,491	
租税公課	2,819	
不動産賃借料	9,093	
賃借料	3,826	
固定資産減価償却費	2,299	
資産除去債務利息費用	103	
支払報酬料	7,879	
消耗品費	368	
保守修理費	55	
会議費	194	
保険料	274	
送金手数料	692	
一般管理費計		245,275
営業損失		77,737
営業外収益		
受取利息	5	
雑収入	5,097	
営業外収益計		5,103
経常損失		72,634
税引前当期純損失		72,634
法人税、住民税及び事業税		△25,559
法人税等調整額		△1,169
当期純損失		45,904

株主資本等変動計算書
(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	225,000	225,000	225,000	△311,633	△311,633	138,366	138,366
当期変動額							
当期純損失				△45,904	△45,904	△45,904	△45,904
当期変動額合計	-	-	-	△45,904	△45,904	△45,904	△45,904
当期末残高	225,000	225,000	225,000	△357,537	△357,537	92,462	92,462

(注) 計算関係書類に係る事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については、定額法を採用しております。器具備品については、主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年
器具備品	3～5年

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社である株式会社あおぞら銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。この見積りの変更による減少額 1,954 千円を、変更前の資産除去債務残高から減算しております。

なお、この変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

6,711 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	
預金	74,354 千円
未収入金	27,124
短期金銭債務	
未払手数料	23,101
その他未払金	31,474

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

支払手数料	129,864 千円
給料	187,226
法定福利費	20,047
不動産賃借料	9,093
賃借料	2,692
受取利息	5
法人税、住民税及び事業税	△27,124

当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受領する金額であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,000 株	-	-	9,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社が事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクはありません。また、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	118,471	118,471	-
(2) 未収入金	27,124	27,124	-
(3) 未収委託者報酬	61,419	61,419	-
資産計	207,015	207,015	-
(1) 未払手数料	29,617	29,617	-
(2) その他未払金	40,588	40,588	-
負債計	70,206	70,206	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、並びに(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	118,471	-
(2) 未収入金	27,124	-
(3) 未収委託者報酬	61,419	-
合計	207,015	-

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

未払費用	887
未払賞与	9,638
資産除去債務	1,756
未払事業税	503
未払事業所税	42
繰越欠損金	36,259
減価償却超過額	140
繰延資産償却超過額	642
繰延税金資産小計	49,871
評価性引当額	△49,871
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産(負債)の純額	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
 オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から26箇月と見積り、割引率は1.471%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- (3) 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	7,542
時の経過による調整額	103
見積りの変更による減少額	△1,954
期末残高	5,692

- (4) 当該資産除去債務の金額の算定方法
 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。
 これによる資産除去債務の減少額は1,954千円であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都千代田区	1,000	銀行業	被所有直接100%	役員の出向者の受入事務代行	税額のうち連結納税親会社からの受入	27,124	未収入金	27,124
							出向者負担金	207,274	その他未払金	31,474
							代行手数料	129,864	未払手数料	23,101

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	あおぞら証券(株)	東京都千代田区	30	金融商品取引業	なし	事務代行	代行手数料	93,687	未払手数料	5,694

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 代行手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)あおぞら銀行 (東京証券取引所に上場)

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	10,273.62円
1株当たり当期純損失金額	5,100.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純損失	45,904千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	45,904千円
普通株式の期中平均株式数	9,000株

重要な後発事象に関する注記

(新株発行の決議)

当社は、平成29年4月17日開催の臨時株主総会において、親会社である株式会社あおぞら銀行を引受先として、下記要領で募集株式を発行することを決議いたしました。

(1) 募集株式の数

9,000株

(2) 募集株式の払込金額

募集株式1株につき金5万円 (払込総額金4億5,000万円)

(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 増加する資本金の額：2億2,500万円
- ② 増加する資本準備金の額：2億2,500万円

(4) 募集株式と引換えにする金銭の払込みの期日

平成29年5月26日(金曜日)

(5) 資金の使途

資金の使途については、財務体質の強化並びに事業拡大のための戦略的な投資に充当する予定であります。

その他の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。